

平成23年度 事務事業評価表(平成22年度分に係る報告)

評価対象事務事業名	日中一時支援事業(地域生活支援事業)			事業コード	2091
担当課等	所属名	保健福祉部 障がい福祉課	担当係名		
	課長名	保健福祉部 障がい福祉課長 佐々木幸司	担当者名	平山 久枝	電話番号

1. 事務事業の基本情報

総合計画体系	施策の柱	いきいきとして安心できる暮らし	コード 1	施策	共に歩む障がい者福祉の実現	コード 3
	基本事業	障がい者福祉サービスの充実	コード 2	関連予算 費目名	一般会計 3款 1項 2目 地域生活支援事業(004-03)	
	特記事項	総合計画主要事業				
事業期間	○ 単年度 ● 単年度繰返 ○ 期間限定複数年度			⇒ (開始年度 18年度～)		
事務事業の概要	身体、知的及び精神に障がいのある方に対して日中における活動の場を提供することにより、障がいのある方の家族の就労を支援するとともに、障がいのある方を日常的に介護している家族の一時的な休息を確保し、障がいのある方の福祉の増進を図る。					
根拠法令等	障害者自立支援法第77条第3項、盛岡市地域生活支援給付費支給要綱、盛岡市日中一時支援事業実施要綱					
この事務事業を開始したきっかけ(いつ頃どんな経緯で開始されたのか)						
障害者自立支援法(平成17年度法律第123号)により、障がいのある人ができるだけ自立した生活が送れるように支援し、すべての人が住み慣れた地域で安心して暮らせる社会を実現していくための仕組みができ、その中で市町村が地域や利用者の実情に応じて事業を実施できることとされた地域生活支援事業の一つの事業として、それまで実施してきた障害児タイムケア事業等を継承発展させる形で開始した。						
この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係等)からどのような意見・要望が寄せられているか						
障がいのある方とその家族から期待され、利用される事業となっている。定員がいつばいで断られることもあるという相談も受ける。						
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令)はどう変化したか。今後の見通しはどうか						
特に、障がいのある子どもの放課後対策として期待が高まっており、定員がいつばいの事業所も見られ、今後いっそう需要が増え進展していくと思われる。						

2. 事務事業の実施状況(Do)

①対象 (誰を、何を対象としているのか)	身体障害者手帳、療育手帳及び精神障害者保健福祉手帳の交付を受けた方並びに療育手帳の交付を受けていない児童で早期の療育が必要と市長が認めた方。	⇒	②対象指標 (対象の大きさを示す指標)	A. 給付費支給申込者数 B. C.	単位 単位 単位	人
③手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	22年度実績(22年度に行った主な活動) 日中における活動の場を提供するため、対象となる方々に事業内容を周知し給付費支給申込を受け、決定後受給者証を交付した。一方、申請によりサービスを提供する事業所の登録を進めた。利用者事業所との契約によりサービス提供した後毎月事業所から請求を受け支出をした。 23年度計画(23年度に計画している主な活動) 22年度と同様	⇒	④活動指標 (事務事業の活動量を示す指標)	A. 実利用者数 B. 延べ利用者数 C. 登録事業所数	単位 単位 単位	人 人 箇所
⑤意図 (この事業により対象をどのように変えるのか)	障がいのある方に対して日中における活動の場を提供し、家族の就労支援と介護している家族の一時的な休息を確保し、障がいのある方の福祉の増進を図る。	⇒	⑥成果指標 (意図の達成度を示す指標)	A. 実利用者数 【指標の性格:○上げる ○下げる ●維持する】 B. 延べ利用者数 【指標の性格:○上げる ○下げる ●維持する】 C. 【指標の性格:○上げる ○下げる ○維持する】	単位 単位 単位	人 人
⑦結果 (上位基本事業の意図:上位の基本事業にどのよう貢献するか)	社会参加の促進が図られている	⇒	⑧上位成果指標 (上位基本事業の成果指標)	就労している障がい者割合(障がい者アンケート)(単位:%)		

2. 事務事業の実施状況(続き)

⑨事務事業の各種指標の実績及び目標値

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	目標年度 目標値
対象 指標A	給付費支給申込者数	人	505	578	600	610	650	700	年度
対象 指標B									年度
対象 指標C									年度
活動 指標A	実利用者数	人	345	463	490	369	450	450	年度
活動 指標B	延べ利用者数	人	12487	15306	18000	17236	19000	20000	年度
活動 指標C	登録事業所数	箇所	38	41	43	47	50	55	年度
成果 指標A	実利用者数	人	345	463	490	369	450	450	年度
成果 指標B	延べ利用者数	人	12487	15306	18000	17236	19000	20000	年度
成果 指標C									年度

⑩事務事業に係る事業費

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	*****
事業費	A	千円	44,514	45,369	42,900	50,743			*****
財源 内訳	④国	千円	22,257	22,684	21,450	25,371			*****
	⑤県	千円	11,128	11,342	10,725	12,685			*****
	⑥地方債	千円							*****
	⑦一般財源	千円	11,129	11,343	10,725	12,687	0	0	*****
	⑧その他	千円							*****
	合計(④~⑧)(=A)	千円	44,514	45,369	42,900	50,743			*****
	延べ業務時間数	時間	150	150	150	150			*****
	職員人件費(B)(臨時職員賃金は、事務費に含む)	千円	600	600	600	600	0	0	*****
	トータルコスト(A)+(B)	千円	45,114	45,969	43,500	51,343	0	0	*****

3. 事務事業の評価(See)

必要性評価	① 施策体系との整合性 この事務事業の意図は、結果(政策体系)に結びついていますか？	<input type="radio"/> 見直す余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 結びついている	理由: 障がいのある方に日中における活動の場を提供するとともに家族の就労支援や一時的な休息を確保することにより社会参加の促進に結びつく。
	② 公共関与の妥当性 市がやるべき事業ですか？ 税金を使って達成する目的ですか？	<input type="radio"/> 見直す余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 妥当である	理由: 自立支援法等に基づき制度化された事業であり、国庫・県費の補助金を導入して市町村が実施することとされている事業である。 「妥当」とする理由: <input type="radio"/> 法定事務である <input type="radio"/> 内部管理事務である <input checked="" type="radio"/> その他
	③ 対象の妥当性 対象の設定は現状のままでいいですか？ 広げられませんか？ また絞らなくてよいですか？	<input type="radio"/> 拡大または絞る余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 現状で妥当である	理由: 自立支援法及び盛岡市日中一時支援事業実施要綱により対象は明確である。 「妥当」とする理由: <input type="radio"/> 法定事務である <input type="radio"/> 内部管理事務である <input checked="" type="radio"/> その他
	④ 意図の妥当性 意図(何を狙っているのか)を絞ったり拡大したりして、成果向上できませんか？	<input type="radio"/> 拡大または絞ることができる ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 現状で妥当である	理由: 障がい者に対する福祉サービスであるため、現状で妥当である。 「妥当」とする理由: <input type="radio"/> 法定事務である <input checked="" type="radio"/> その他
有効性評価	⑤ 成果の向上余地 成果がもっと向上する余地はありますか？	<input checked="" type="radio"/> 向上余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input type="radio"/> 向上余地がない	その内容: サービス提供事業所が増えればサービスが提供しやすくなり成果は向上する。
	⑥ 廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合、施策の成果に及ぼす影響はありますか？	<input type="radio"/> 影響がない ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 影響がある	その内容: 障がいのある方の日中における活動の場の提供や家族の就労支援・一時的な休息確保が困難となり、社会参加の促進に影響を及ぼす。
	⑦ 類似事務事業との関係 類似の事務事業(国、県、市の内部、民間)はありますか？	<input type="radio"/> 類似事業がある <input checked="" type="radio"/> 類似事業がない	事業名: _____ ※類似事業がある場合、その事務事業と統廃合又は連携を図ることにより成果向上はできませんか？ 統廃合・連携検討 <input type="radio"/> できる ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input type="radio"/> できない 理由: _____
効率性評価	⑧ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できる余地はありますか？	<input type="radio"/> 削減余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 削減できない	理由: サービスの受給は申し込みに基づき受給内容や負担額等を認定し、定められたサービス単価や負担割合により実施されるため削減できない。
	⑨ 人件費の削減余地 成果を下げずに人件費(延べ業務時間数)を削減する余地はありますか？	<input type="radio"/> 削減余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 削減できない	理由: 申込・認定事務は対面事務が中心となること、事業所への支払事務も利用者一人一人の日々の利用状況を時間帯・時間数・サービス加算の内容ごとに確認して行うこと等により削減の余地は少なく、むしろ制度の普及に伴い事務量の増加が想定される。
公平性評価	⑩ 受益機会の適正化余地 受益機会の適正化余地はありますか？	<input type="radio"/> 適正化余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 公平・公正である <input type="radio"/> 特定の受益者はいない	理由: 受益の対象は明確であり、対象者は申請・認定により自由に契約を結び受益できるため適正化余地はない。
	⑪ 費用負担の適正化余地 受益者の費用負担の適正化余地はありますか？	<input type="radio"/> 適正化余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 公平・公正である <input type="radio"/> 特定の受益者はいない	理由: 申請により所得等に応じて軽減措置があるが制度上は受益に対して基本的に一割負担と定められているため適正化余地はない。

4. 事務事業の改革案(Plan)

改革／改善方向	<p>①改善の方向性(この事務事業をどう変えていくか、廃止や拡充、事業方式改善など) ※複数ある場合は、代替案その1, 代替案その2とすること 現状の制度で、利用の拡大が見込まれる。</p> <p>②改革、改善を実現していく際に想定される問題点は何ですか？ それをどう克服していきますか？ (関連部門や全庁的な調整の必要性、トップへの要望も含む) 日中一時支援事業の申込理由は多岐にわたり、需要もますます増加傾向にある。家族のレスパイト目的、放課後対策となると支給決定時点で制限するものではない。扶助費は増加の一途をたどるため財政的問題の解決を要する。</p>
---------	--

5. 課長意見

一次評価	<p>(1)一次評価者としての評価結果</p> <p>① 必要性 : ● 妥当 ○ 見直し余地あり</p> <p>② 有効性 : ● 妥当 ○ 見直し余地あり</p> <p>③ 効率性 : ● 妥当 ○ 見直し余地あり</p> <p>④ 公平性 : ● 妥当 ○ 見直し余地あり</p>	<p>(2)全体総括(振り返り, 反省点)</p> <p>法定の地域生活支援事業として、対象者からの申込みにより適正に執行しているが、国庫補助金が地域生活支援事業全体に対する定率の統合補助金であることから、需要の増加に伴い自治体が負担は増えている。</p>							
今後の方向性と改革改善案	<p>(3)今後の事務の方向性(改革改善案)</p> <table border="1"> <tr> <td><input type="checkbox"/> 終了</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 継続</td> <td rowspan="3"> <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 改革改善を行う <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 </td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 廃止</td> <td><input type="checkbox"/> 休止</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> </tr> </table>		<input type="checkbox"/> 終了	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 改革改善を行う <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 休止		
<input type="checkbox"/> 終了	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 改革改善を行う <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携							
<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 休止								
									
<p>方向付けの理由と改革改善の内容</p> <p>国において障がい福祉制度の見直しを進めており、財源についても国の動向を見ながら、改善について要望していく。</p>									